

令和 2 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	保育所一般事務	会計名称	一般会計		担当課	子育て支援課	
		予算科目	3 款 2 項 3 目	事業番号	1730	所属長名	太森真喜恵
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	大野舞	
法令根拠等	児童福祉法 次世代育成支援対策法				実施期間	【開始】	令和/平成 17 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 次代を担う子供たちの育成支援					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	総合計画の政策を達成するために、次代を担う子供たちの育成支援を推進した。						
事業の対象	3款2項3目保育所費にかかる一般事務			事業の目的	3款2項3目保育所費にかかる一般事務の適正な運営		
事業の内容 (整備内容)	保育所医の報酬、保育士の研修旅費及び負担金、公立保育所共通の委託料、延長や一時保育に関する事務			昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	2年度予定	9月末の実績	2年度実績
直接事業費	5,268	3,834	0	0	0	3,052	各種研修会への参加人数	人	149	100	0	0
国庫支出金	18	34	0	0	0	0						
県支出金	2,397	986	0	0	0	976						
地方債	0	0	0	0	0	0						
その他	1,369	1,075	0	0	0	1,125						
一般財源	1,484	1,739	0	0	0	951						
職員の人工(にんく)数	0.45	0.85				0.85						
1人工当たりの人件費単価	7,992	7,812				7,812			0			
※ 直接事業費+人件費	8,864	10,474				9,692						
主な実施主体	直接実施		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)						0			
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	5年間の合計		
					3,262	3,262	3,262	3,262	3,262	16,310		
成果指標	指標	各種研修会の参加人数	単位	人	⇒	区分年度	前年度	2年度	3年度	目標	毎年度	
	指標設定の考え方	保護者が安心して保育所に子どもを預けることが出来るように、保育士のスキルアップを図る。				目標	100	100	100	100		
	指標で表せない効果											
実績												
							実績	149	0			

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		リモート研修ができる環境づくりが難しい。									
事務事業評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が	A	事業成果・工夫した点	新型コロナウイルス感染症の影響で、大幅に研修の数が減ったりリモート研修になったりしたことで、ほとんど参加できなかった。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市の関与が適切で、実施は妥当と判断できる。	4						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4	合計点が	A				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3						
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	4	合計点が	A	事業の苦勞した点・課題	次年度はリモート研修ができる環境を整え、積極的に参加できるようにしたい。			
		コスト効率	5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	3							
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	3							
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が			A	事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 新型コロナウイルス感染症の影響により、研修会への参加がほとんどできなかったが、研修は保育士のスキルアップに必要な事業であるため、事業継続とする。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市の関与が適切で、実施は妥当と判断できる。	4						
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4	合計点が	A					
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4							
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3							
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	4	合計点が	A	所属長の課題認識	保育の質の確保及び向上が保育サービスの向上につながるため、研修会への参加は必要である。				
	コスト効率	5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	3								
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	3								

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容
<div style="border: 1px solid black; height: 100px;"></div>		

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断会議	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	